

各 位

北九州市契約室

最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の改正について

建設工事における「最低制限価格」及び「低入札価格調査基準価格」について、消費税等の改正に伴い、次のとおり改正することにしたので、お知らせします。

1 改正内容

《 現 行 (H25.7.1～) 》

【算定方法】

①直接工事費の95%
②共通仮設費の90%
③現場管理費の80%
④一般管理費等の55%
 $(①+②+③+④) \times 1.0001 \sim 1.01$ [無作為抽出係数] $\times 105/100$ [消費税分]

【設定範囲】

予定価格の 7.5/10 以上

《 改 正 後 》

【算定方法】

①直接工事費の95%
②共通仮設費の90%
③現場管理費の80%
④一般管理費等の55%
 $(①+②+③+④) \times 1.0001 \sim 1.01$ [無作為抽出係数] $\times 108/100$ [消費税分]

【設定範囲】

予定価格の 7.5/10 以上

2 施行日

平成26年4月1日

- 最低制限価格制度とは
最低制限価格を下回る金額を提示した入札参加者を一律に失格とすることにより、工事の適正な履行を確保することを目的とした制度です。
- 低入札価格調査制度とは
本市では、政府調達協定の適用を受ける工事（予定価格 20 億 2,000 万円以上）について低入札価格調査制度を適用しています。調査基準価格を下回る金額で入札を行ったものについて調査を行い、契約の内容に適合した履行がなされないおそれのある場合には、当該入札者を落札者とししない制度です。

※制度の内容についての問合せは契約室管理課（582-2545）まで
※個別の案件についての問合せは契約室契約課（582-2256）まで